



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 黒木 敏郎

TEL (06)6457-2130

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 145,928 | 5.3 | 14,388 | 16.4 | 12,328 | 24.9 |
| 16年9月中間期 | 138,621 | 4.2 | 12,358 | 15.9 | 9,871 | 26.5 |
| 17年3月期 | 299,011 | | 21,065 | | 16,265 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|-----|----------------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 2,992 | 4.7 | 8.55 | 7.67 |
| 16年9月中間期 | 3,138 | 0.1 | 9.16 | 8.29 |
| 17年3月期 | 4,983 | | 14.32 | 13.09 |

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 349,935,184株 16年9月中間期 342,814,043株
17年3月期 342,734,592株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 531,389 | 142,019 | 26.7 | 367.07 |
| 16年9月中間期 | 507,023 | 108,167 | 21.3 | 315.57 |
| 17年3月期 | 519,691 | 111,286 | 21.4 | 324.61 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 386,902,107株 16年9月中間期 342,764,408株
17年3月期 342,589,287株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 19,053 | 8,768 | 23,258 | 33,895 |
| 16年9月中間期 | 12,189 | 7,569 | 5,950 | 46,508 |
| 17年3月期 | 26,461 | 23,978 | 5,304 | 46,869 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 315,000 | 19,000 | 6,080 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円55銭

1株当たり予想当期純利益は、当社が(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を考慮した
予想期中平均株式数により算出しております。

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の12ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社57社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

(1) 運輸業部門(21社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-----------|--------------------------------------|
| 鉄道事業 | 当社 |
| 鋼索鉄道業 | 六甲摩耶鉄道(株) |
| バス事業 | 当社 |
| タクシー事業 | 阪神タクシー(株) (A) |
| トラック事業 | 阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A) |
| 国際航空貨物取扱業 | 阪神エアカーゴ(株) (A) |
| | その他 14社 |

(2) 流通業部門(8社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|---|
| 百貨店業 | (株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会 |
| 物品販売業 | (株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A) |
| | その他 3社 |

(3) 不動産業部門(5社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------|---------------------------------------|
| 不動産賃貸業 | 当社、阪神不動産(株) (A)(C)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C) |
| 不動産販売業 | 当社 |
| | その他 2社 |

(4) 建設業部門(6社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|---------|------------------|
| 土木建築請負業 | (株)ハンシン建設 (A)(B) |
| 電気工事請負業 | 中央電設(株) (A)(B) |
| 造園業 | 阪神園芸(株) (A)(B) |
| | その他 3社 |

(5) レジャー・サービス業部門(17社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|--|
| 遊園地業 | 当社 |
| 旅行業 | 当社 |
| ホテル業 | 当社、(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、 (株)六甲オリエンタルホテル (C)、(株)住之江ホテル阪神、阪神エンタープライズ(株) (A) |
| 飲食業 | (株)ヘンゼル (A)(C) |
| スポーツ業 | 当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (C)、(株)ウエルネス阪神 (A)(C) |
| 広告代理業 | (株)阪神コンテンツリンク (A)(C) |
| | その他 6社 |

(6) その他の事業部門(12社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------|-------------------------|
| ビル管理・メンテナンス業 | 阪神エンジニアリング(株) (A)(B) |
| 情報サービス業 | アイテック阪神(株) (A)(B)(C) |
| 有線テレビジョン放送業 | (株)ベイ・コミュニケーションズ (A)(C) |
| | その他 9社 |

(注) 1 は、連結子会社を示す。

- 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
- 3 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
- 4 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
- 5 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 摘 要 |
|------------------|---------|-------|--------------|-----|
| (連結子会社) | | 百万円 | | |
| 六甲摩耶鉄道(株) | 神戸市灘区 | 80 | 鋼索鉄道業 | |
| 阪神タクシー(株) | 兵庫県西宮市 | 100 | タクシー事業 | |
| 阪神トラック(株) | 京都市右京区 | 70 | トラック事業 | |
| 阪神運送(株) | 兵庫県西宮市 | 10 | トラック事業 | |
| 山陽自動車運送(株) | 大阪市福島区 | 160 | トラック事業 | |
| 阪神エアカーゴ(株) | 東京都千代田区 | 360 | 国際航空貨物取扱業 | |
| (株)阪神百貨店 | 大阪市北区 | 4,358 | 百貨店業 | |
| (株)阪神みどり会 | 大阪市北区 | 20 | 百貨店業 | |
| (株)阪神ステーションネット | 大阪市福島区 | 93 | 物品販売業 | |
| 阪神商事(株) | 大阪市北区 | 80 | 物品販売業 | |
| (株)ハックス阪神 | 兵庫県西宮市 | 10 | 物品販売業 | |
| 阪神不動産(株) | 大阪市福島区 | 67 | 不動産賃貸業 | |
| 大阪ダイヤモンド地下街(株) | 大阪市北区 | 400 | 不動産賃貸業 | |
| (株)ハンシン建設 | 大阪市福島区 | 400 | 土木建築請負業 | |
| 中央電設(株) | 大阪市福島区 | 323 | 電気工事請負業 | |
| 阪神園芸(株) | 兵庫県西宮市 | 50 | 造園業 | |
| (株)ホテル阪神 | 大阪市福島区 | 1,800 | ホテル業 | |
| (株)阪神ホテルシステムズ | 大阪市北区 | 4,000 | ホテル業 | |
| (株)六甲オリエンタルホテル | 神戸市灘区 | 490 | ホテル業 | |
| (株)住之江ホテル阪神 | 大阪市住之江区 | 400 | ホテル業 | |
| 阪神エンタープライズ(株) | 大阪市福島区 | 110 | ホテル業 | |
| (株)ヘンゼル | 兵庫県西宮市 | 50 | 飲食業 | |
| (株)阪神タイガース | 兵庫県西宮市 | 48 | スポーツ業 | |
| 阪神総合レジャー(株) | 大阪市福島区 | 100 | スポーツ業 | |
| (株)ウエルネス阪神 | 兵庫県西宮市 | 90 | スポーツ業 | |
| (株)阪神コンテンツリンク | 大阪市北区 | 230 | 広告代理業 | |
| 阪神エンジニアリング(株) | 大阪市福島区 | 160 | ビル管理・メンテナンス業 | |
| アイテック阪神(株) | 大阪市福島区 | 200 | 情報サービス業 | |
| (株)ベイ・コミュニケーションズ | 大阪市福島区 | 4,000 | 有線テレビジョン放送業 | |

(注) (株)住之江ホテル阪神は、平成17年12月開催予定の同社臨時株主総会において、会社解散を決議し、清算する予定である。

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することにより社会に貢献することにあります。当社グループは、お客様重視を最優先として、グループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、スポーツ・レジャー事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業にわたり、互いの相乗効果を図り、かつ、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行ってまいります。これらにより、グループ事業のブランド力向上を図り、企業価値の増大と健全かつ持続的な発展を目指します。

当社は、本年、開業100周年を迎えました。これまでの間、鉄道事業を中心に社会的な貢献を果たすとともに、相乗効果が見込まれるその他の事業にも経営資源を投入し、「阪神グループ」を築いてまいりました。そして、今後は、「阪神グループ」のブランド価値を、後述する三つの価値向上を中心として、中長期的な視点から、なお一層高めていき、もって、グループ全体としての企業価値の向上を図ってまいります。

2 グループ企業価値向上に向けて

当社は、これまで築いてきた阪神グループの企業価値の向上、ひいては株主価値の向上を図っていくに当たり、阪神沿線の価値の向上、ベースボール（阪神タイガース・阪神甲子園球場）ブランド価値の維持向上、大阪・梅田エリアにおける当社グループのブランド価値の向上を中心として、中長期的な視点から取り組んでいくことを基本としております。

3 利益配分に関する基本方針

当社の経営の成果は、株主の皆様、お客様、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分することを理念といたしております。利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、まずは、継続的に安定した配当を行うことを基本に、業績の向上を図り、株主還元に努めてまいります。

また、自社株買受けについては、取締役会の決議により、適宜、行うことができることとしておりますが、今後とも、当社の株価、財務の状況等も踏まえて判断してまいります。

なお、内部留保資金は、当面、設備投資の一部などに充当してまいります。

4 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成17年9月30日現在、約87万円であり、投資対象の最小単位として、最近の株価上昇に伴い、やや高水準となっていると考えておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案して、その妥当性に配慮してまいります。

5 目標とする経営指標

当社グループは、まずもって配当所要利益を確保し、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うことを目標としております。

また、後述の西大阪線難波延伸事業や阪神甲子園球場リニューアル計画、鉄道施設その他の保有施設の老朽更新・機能向上のほか、グループ企業価値向上に向けての戦略的投資などにも取り組んでまいります。このような中で、債務償還能力を示す有利子負債残高を営業キャッシュ・フローで除した倍率及び資産効率性を示す総資産営業利益率を一定水準とするなどの目標を設定し、財務体質の維持・強化を図ってまいります。

6 中長期的な経営戦略

当社は、グループ企業価値の向上に向けて、次のような取組みを推進してまいります。

(1) 阪神沿線の価値の向上

鉄道事業におきましては、安全輸送を基本とした堅実な運営及び山陽電鉄線との相互直通、スルッとKANSAIネットワークへの参画など他社との連携を行うとともに、交通ネットワークの強化に向けての西大阪線難波延伸事業（平成21年春開業予定）の完遂に、引き続きグループを挙げて努めてまいります。また、難波延伸に向けた旅客誘致策や関連ビジネスの展開についても検討してまいります。

また、流通事業におきましては、阪神百貨店サテライト店やコンビニエンスストアの出店を初め駅ビジネスの充実、不動産事業におきましては、駅高架下、駅周辺等の商業施設開発や沿線でのマンション開発など、それぞれ沿線価値向上の視点を含めた取組みを今後とも進めてまいります。

更に、CATV事業など地域密着型サービスの強化と市場競争力の向上を図ってまいります。

以上のように、鉄道事業の安定的経営を中心に、阪神沿線がより便利で快適な空間となるよう、沿線価値の向上に取り組む、貢献してまいります。

(2) ベースボール（阪神タイガース・阪神甲子園球場）ブランド価値の維持向上

当社レジャー事業の中核であり、当社グループ最大のナショナルブランドである阪神タイガース及び阪神甲子園球場について、今後とも数多くのファンの皆様やスポーツを愛する方々などのご期待に添うべく安定的に経営を行っていく責務を果たしてまいります。また、タイガースグッズの販売や商標権などから派生するコンテンツビジネスなど、阪神百貨店を初めグループ企業が連動して、皆様に喜んでいただける商品・サービスの提供により、現在のブランド価値の維持・向上に努めてまいります。

なお、今般、平成19年から3年間にわたり阪神甲子園球場の抜本的なリニューアルを行う構想を決定いたしました。

(3) 梅田エリアにおける当社グループのブランド価値の向上

当社グループは、かねて阪神百貨店の経営を初め、ハービスOSAKA、ハービスENTの開業による西梅田開発の完成など、大阪・梅田周辺の一等地に経営資源を投入し、エリアのステイタスを向上させてまいりましたが、現在の当社グループの梅田エリアでのブランド価値を、今後一層高め、グループとしての企業価値向上につなげ

てまいります。

更に、グループの成長のため、コア事業である流通事業の拡充を図ることといたしておりますが、その中核である阪神百貨店の本店は、「デパ地下」を核に当社グループの梅田エリアのブランド価値の重要なポイントであります。今後とも、「食料品」を初め心のこもった商品・サービスの提供に努める姿勢を貫きながら、サテライト店の速やかな多店舗展開など、沿線の方々を初め、皆様に愛される小売業としての地位を拡充してまいります。

なお、グループ流通戦略推進のため、去る10月1日、㈱阪神百貨店を完全子会社化いたしました。

(4) その他の取組み

以上のとおり、今後とも、成長が見込まれる情報通信分野やコンテンツビジネス、新規流通業態の展開など機能型・成長志向型であるフロー型事業の育成強化を図ることにより、鉄道事業・不動産事業という資産保有型・安定型のストック型事業とのバランスのとれた企業グループを形成してまいります。更に、物流その他の運輸業、六甲山上におけるレジャー事業、旅行業（フレンドツアー）などの既存事業についても、それぞれの分野でブランド価値を高めていくよう、業態に応じた展開を図るとともに、事業の移管・統合や外部との連携なども視野に置きながら、今後も事業の再編成を行ってまいります。

7 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、各事業における競争は一段と熾烈さを増しております。また、少子・高齢社会の進展や人口減少、更に、デフレ状況からの脱却の兆しはあるものの、なお失業率が高水準で推移するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、旅客数の減少傾向が続いてきた鉄道事業・バス事業を初めとして、各事業部門の収益力の回復・強化や、事業運営の更なる見直しに取り組んでまいります。また、前述のとおり、財務体質の維持・強化を図りながら、グループ経営体制をより強化して経営戦略を積極的に推進するなど、経営基盤の一層の充実を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、当社グループは、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供などを通じて企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。また、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら競争力のあるサービスの提供を追求してまいります。

8 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

商法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行います。

経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えること

もに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とします。

業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部牽制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営いたします。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、現在、委員会等設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役4名（うち2名は当社出身、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めております。なお、社外役員には、専従スタッフを配置いたしておりませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っております。

また、非法定の各種委員会は、重要事項の諮問のため、必要に応じて組成することといたしております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社取締役会は、業務執行の責任者を兼ねる社内取締役、社内監査役に、社外役員を交えた取締役・監査役の構成の下、事業運営上のリスクの観点も踏まえつつ、重要な業務執行事項について決定し、進捗等の報告を受けています。また、社内各部門は、職制、業務運営規程や教育制度等に基づき自律的に業務を遂行する一方、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス（法令遵守）、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的に牽制する体制を敷いております。このほか、各事業部門や業務運営に内在するリスクについて、経営計画や経営戦略の策定に当たり、総括的に点検するとともに、毎期の決算等の都度、同様の点検を行っております。更に、内部通報制度を設け、その運用を通じて、内部統制機能の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

当社は、各部門から独立した専任常置の業務組織として、内部監査部門を設け、年度ごとに策定する計画の下、内部牽制の状況等の調査及び評価を行っております。また、同部門は、監査役及び会計監査人と、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っております。監査役は、常勤監査役2名が常時監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っております。また、会計監査人の監査については、業務遂行状況を視認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めています。

(3) 会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があり、また、社外監査役のうち2名は当社出身であるほか、特記すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の営業成績は、収益の面におきましては、厳しい経営環境が続く中、不動産業が、昨年11月に開業した梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)の寄与や販売収入が増加したことなどにより大幅な増収になるとともに、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことなどにより、スポーツ業を初めとするレジャー・サービス業や(株)阪神百貨店などの流通業も増収となり、また、運輸業も増収となりましたため、建設業が減収となりましたものの、営業収益は、前年同期に比べ7,307百万円(5.3%)増の145,928百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、土地建物の販売原価やハービスENTに係る経費、減価償却費等が増加いたしましたものの、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めましたため、営業利益は、前年同期に比べ2,030百万円(16.4%)増の14,388百万円となり、また、社債・借入金利息の減少などにより、経常利益は、前年同期に比べ2,456百万円(24.9%)増の12,328百万円となりました。しかしながら、特別損失として、一部事業用資産についての減損損失を計上し、また、前年同期には特別利益として投資有価証券売却益がありましたため、特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の中間純利益は、前年同期に比べ146百万円(4.7%)減の2,992百万円となりました。

なお、当社の当期の中間配当金は、内部留保とのバランスを勘案のうえ、安定配当を継続することとし、1株につき2円50銭といたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業部門

ア 概要

鉄道事業では、引き続きJR等同業他社との競争が激しいものの、鉄道営業の開業100周年を記念した各種商品の発売や各種企画乗車券の発売を積極的に行い、旅客の誘致に努めたほか、沿線における大型商業施設の開業効果等もあって定期外旅客が増加し、また、通勤定期旅客に沿線のマンション開発による好影響がありましたため、旅客数は前年同期に比べ0.9%増となりました。

自動車事業では、高速バス大阪今治線や、阪神甲子園球場でのナイトゲーム開催日に、試合終了に合わせて運行する甲子園から難波への直通バス路線の開設の効果があつたほか、空港利用者数の増加に伴い関西空港線が好調に推移しましたが、依然として一般路線においてバス離れの傾向が見られました。

トラック事業では、山陽自動車運送(株)が、積極的な営業活動を展開しました。また、国際航空貨物取扱業の阪神エアカーゴ(株)は、当期から、収益と費用を総額で認識(前期までは収益から航空運賃等の一部費用を控除した純額を営業収益として認識)することとしたため、前年同期に比べ相当の増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ3,008百万円(10.8%)増の

30,802百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ706百万円(26.8%)増の3,339百万円となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 当中間期 (平成17年4月～平成17年9月) | |
|--------|-----|---------------------------|--------------|
| | | 営業収益 | 対前年中間期増減率(%) |
| 鉄道事業 | 百万円 | 14,064 | 1.4 |
| バス事業 | 百万円 | 2,795 | 1.3 |
| トラック事業 | 百万円 | 7,793 | 4.3 |
| その他 | 百万円 | 6,475 | 72.4 |
| 消 去 | 百万円 | 327 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 30,802 | 10.8 |

流通業部門

ア 概要

物品販売業では、去る3月、阪神甲子園球場に開設した「タイガースショップ アルプス」やタイガースグッズの通信販売が、阪神タイガースの好成績を受けて好調に推移し、婦人服販売の阪神商事(株)も、一部店舗の閉鎖による減収はありましたものの、既存店の活性化に取り組んだことが奏功し、売上を伸ばしました。

百貨店業では、(株)阪神百貨店が、顧客ターゲットの明確化を図る品揃えの強化や、売場改装などに努めるとともに、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝に伴い、関連グッズの販売や優勝記念セールが好調でありました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ1,129百万円(2.0%)増の58,230百万円となり、営業利益は、人件費を初め販管費の節減に努めました結果、前年同期に比べ439百万円(57.1%)増の1,211百万円となりました。

なお、去る10月1日、子会社の(株)阪神百貨店との株式交換の日を迎え、同社は、当社の完全子会社となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 当中間期 (平成17年4月～平成17年9月) | |
|-------|-----|---------------------------|--------------|
| | | 営業収益 | 対前年中間期増減率(%) |
| 百貨店業 | 百万円 | 52,803 | 0.5 |
| 物品販売業 | 百万円 | 5,735 | 18.0 |
| 消 去 | 百万円 | 308 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 58,230 | 2.0 |

不動産業部門

ア 概要

不動産賃貸業では、昨年11月に開業したハービスENTが順調な滑出しを見せましたため、既存賃貸物件の一部においてテナントの解約等による減収がありましたものの、賃貸収入は前年同期に比べ大幅な増収となりました。

不動産販売業では、引き続き、神戸・花山手住宅地、塩屋とびお台（神戸市）や他社との共同事業によるマンションの分譲を行うなど、販売活動に注力いたしました結果、販売収入も大幅な増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ5,008百万円(29.2%)増の22,168百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ514百万円(11.9%)増の4,821百万円となりました。

なお、去る7月1日、不動産業部門の経営効率の一層の向上を図るため、当社の不動産販売業務を子会社の阪神不動産㈱に委託するなどの組織再編を行いました。

イ 営業成績

| 業種 | 単位 | 当中間期 (平成17年4月～平成17年9月) | |
|--------|-----|---------------------------|--------------|
| | | 営業収益 | 対前年中間期増減率(%) |
| 不動産賃貸業 | 百万円 | 17,914 | 14.4 |
| 不動産販売業 | 百万円 | 4,545 | 159.6 |
| 消去 | 百万円 | 290 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 22,168 | 29.2 |

建設業部門

ア 概要

建設業部門では、依然として公共投資が低調に推移し、民間需要においても受注・価格競争が激化している中、完成予定工事の工期延長などの影響もあり、営業収益は、前年同期に比べ3,741百万円(41.2%)減の5,330百万円となり、営業損益は、前年同期に比べ126百万円悪化し、642百万円の営業損失となりました。

イ 営業成績

| 業種 | 単位 | 当中間期 (平成17年4月～平成17年9月) | |
|-------|-----|---------------------------|--------------|
| | | 営業収益 | 対前年中間期増減率(%) |
| 建設業 | 百万円 | 5,349 | 41.1 |
| 消去 | 百万円 | 19 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 5,330 | 41.2 |

レジャー・サービス業部門

ア 概要

スポーツ業では、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことや、6年振りに阪神甲子園球場でオールスター・ゲームが開催されたことなどにより増収となりました。なお、今般、阪神甲子園球場について、平成19年から3年をかけて全面的なリニューアルを行う計画の基本構想を策定し、公表いたしました。

ホテル業では、価格競争等が激しい中、ザ・リッツ・カールトン大阪が堅調に推移しました。なお、(株)住之江ホテル阪神は、本年11月末をもって運営する「住之江ホテル阪神」の営業を終了し、清算することといたしました。

旅行業では、海外渡航者数が堅調に推移する中、募集型企画旅行（去る4月の改正旅行業法の施行に伴い、従来の「主催旅行」から名称変更）につきまして、主力ブランドである「フレンドツアー」の販売収入が大幅に増加し、また、海外出張旅行等の取扱いも、企業業績が回復傾向にある中、積極的な営業活動を展開したこともあって増収となりました。

その他では、昨年11月、ハービスENTに新装開業した「大阪ブルーノート」が順調に推移するなど、増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ938百万円（3.5%）増の27,464百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ497百万円（10.7%）増の5,156百万円となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 当中間期 (平成17年4月～平成17年9月) | |
|-------|-----|---------------------------|--------------|
| | | 営業収益 | 対前年中間期増減率(%) |
| スポーツ業 | 百万円 | 16,326 | 2.0 |
| ホテル業 | 百万円 | 8,107 | 1.5 |
| 旅行業 | 百万円 | 1,377 | 17.0 |
| その他 | 百万円 | 5,736 | 5.6 |
| 消 去 | 百万円 | 4,083 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 27,464 | 3.5 |

その他の事業部門

ア 概要

ビル管理・メンテナンス業では、新規受注等により増収となりました。

情報サービス業では、前年同期に大型のビル関連システムの売上があったため、その反動により減収となりました。

その他の有線テレビジョン放送業（CATV事業）の(株)ベイ・コミュニケー

シヨンズは、昨年10月、連結子会社であった阪神シティケーブル(株)が、持分法非適用の関連会社であった(株)シティウェブおおさかと合併(存続会社は(株)シティウェブおおさか。合併と同時に(株)ベイ・コミュニケーションズに商号変更)し、発足したものであるため、前年同期に比べ相当の増収となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ437百万円(3.2%)増の14,272百万円となりました。しかしながら、有線テレビジョン放送業におけるデジタル多チャンネルサービスの提供開始に伴う諸費用増加などもあって、営業利益は、前年同期に比べ128百万円(40.7%)減の186百万円となりました。

イ 営業成績

| 業 種 | 単 位 | 当中間期 (平成17年4月～平成17年9月) | |
|--------------|-----|---------------------------|--------------|
| | | 営業収益 | 対前年中間期増減率(%) |
| ビル管理・メンテナンス業 | 百万円 | 6,999 | 10.0 |
| 情報サービス業 | 百万円 | 4,537 | 23.8 |
| その他 | 百万円 | 4,942 | 68.5 |
| 消 去 | 百万円 | 2,207 | |
| 営業収益計 | 百万円 | 14,272 | 3.2 |

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、当中間期と同様に、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことなどにより、レジャー・サービス業や流通業が増収となり、不動産業が昨年開業したハービスE N Tが期を通じて寄与することなどにより増収となり、また、運輸業も増収となるため、営業収益は、前期に比べ15,988百万円(5.3%)増の315,000百万円となり、営業利益は、2,134百万円(10.1%)増の23,200百万円、経常利益は2,734百万円(16.8%)増の19,000百万円、当期純利益は、1,096百万円(22.0%)増の6,080百万円となると見込んでおります。

2 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は、転換社債の償還に備えて償還基金の交付を行ったことなどによりその他の流動資産が増加したほか、株式市況の回復により投資有価証券が増加しましたため、有形固定資産が減価償却に加え、固定資産の減損会計の適用による減損処理等によって減少しましたものの、前期末に比べ11,697百万円(2.3%)増の531,389百万円となりました。

一方、負債は、転換社債の転換及び償還などにより、前期末に比べ19,207百万円(5.0%)減の368,246百万円(うち有利子負債残高は、前期末に比べ21,622百万円(9.0%)減の219,160百万円)となりました。

また、資本は、転換社債の転換により資本金及び資本剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金も増加しましたため、前期末に比べ30,733百万円(27.6%)増の142,019百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、転換社債償還基金の交付を行ったことなどにより、前期末に比べ12,974百万円(27.7%)減少し、33,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ6,864百万円(56.3%)増の19,053百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が増加したほか、減価償却費及び減損損失等の資金の支出を伴わない費用が増加したこと、梅田阪神第2ビルディングの竣工に伴い消費税の還付があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ1,198百万円(15.8%)増の8,768百万円となりました。これは、設備投資による支出が減少する一方で、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動により支出した資金は、前年同期に比べ17,307百万円(290.8%)増の23,258百万円となりました。これは、転換社債償還基金の交付を行ったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成17年9月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 20.3 | 19.1 | 20.9 | 21.4 | 26.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 22.7 | 21.3 | 24.8 | 27.3 | 63.1 |
| 債務償還年数(年) | 8.4 | 9.7 | 7.3 | 9.1 | - |
| インタレスト・ガレッジ・レジオ | 4.3 | 4.1 | 5.4 | 4.6 | 7.2 |

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 () / 総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)日の東京証券取引所における終値に中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式数は控除している。)を乗じて算出しております。

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期は記載しておりません。

インタレスト・ガレッジ・レジオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

中間連結貸借対照表

| 科 目 | 当 中 間 期 (平成17年 9月30日現在) | 前 年 中 間 期 (平成16年 9月30日現在) | 前 期 (平成17年 3月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資 産 の 部) | | | |
| 流 動 資 産 | 131,388 | 125,077 | 124,521 |
| 現金及び預金 | 34,066 | 46,810 | 47,124 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,940 | 24,016 | 29,232 |
| 有 価 証 券 | 278 | 724 | 2,022 |
| た な 卸 資 産 | 36,605 | 40,399 | 32,266 |
| そ の 他 | 37,058 | 13,420 | 14,365 |
| 貸 倒 引 当 金 | 560 | 293 | 489 |
| 固 定 資 産 | 400,000 | 381,945 | 395,170 |
| 有 形 固 定 資 産 | 286,442 | 287,982 | 297,168 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 194,540 | 165,591 | 199,783 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 11,873 | 11,798 | 12,705 |
| 土 地 | 73,979 | 73,639 | 78,452 |
| 建 設 仮 勘 定 | 2,328 | 33,141 | 2,301 |
| そ の 他 | 3,719 | 3,810 | 3,926 |
| 無 形 固 定 資 産 | 4,902 | 5,042 | 4,817 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 108,655 | 88,921 | 93,184 |
| 投 資 有 価 証 券 | 68,407 | 50,591 | 52,795 |
| そ の 他 | 40,767 | 38,774 | 40,868 |
| 貸 倒 引 当 金 | 518 | 444 | 480 |
| 資 産 合 計 | 531,389 | 507,023 | 519,691 |

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | (平成17年 9月30日現在) | (平成16年 9月30日現在) | (平成17年 3月31日現在) |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (負 債 の 部) | | | |
| 流 動 負 債 | 112,289 | 132,356 | 132,695 |
| 支払手形及び買掛金 | 19,474 | 19,487 | 25,495 |
| 短期借入金 | 36,333 | 33,660 | 31,720 |
| 1年以内償還社債 | - | 25,000 | 25,000 |
| 賞与引当金 | 3,681 | 3,928 | 3,527 |
| その他 | 52,800 | 50,280 | 46,953 |
| 固 定 負 債 | 255,956 | 248,473 | 254,757 |
| 社 債 | 54,900 | 54,900 | 54,900 |
| 長期借入金 | 127,926 | 125,052 | 129,162 |
| 退職給付引当金 | 21,145 | 21,202 | 21,764 |
| 役員退職慰労引当金 | 558 | 2,252 | 2,354 |
| その他 | 51,425 | 45,065 | 46,576 |
| 負 債 合 計 | 368,246 | 380,829 | 387,453 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 21,123 | 18,025 | 20,951 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 40,633 | 29,384 | 29,384 |
| 資 本 剰 余 金 | 30,359 | 19,154 | 19,154 |
| 利 益 剰 余 金 | 47,683 | 44,979 | 45,967 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,764 | 14,932 | 17,125 |
| 自 己 株 式 | 421 | 283 | 346 |
| 資 本 合 計 | 142,019 | 108,167 | 111,286 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 531,389 | 507,023 | 519,691 |

中 間 連 結 損 益 計 算 書

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕 | 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕 | 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営 業 収 益 | 145,928 | 138,621 | 299,011 |
| 営 業 費 | 131,539 | 126,262 | 277,946 |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 116,902 | 111,798 | 249,420 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,636 | 14,464 | 28,525 |
| 営 業 利 益 | 14,388 | 12,358 | 21,065 |
| 営 業 外 収 益 | 684 | 590 | 1,378 |
| 受 取 利 息 | 78 | 50 | 120 |
| 受 取 配 当 金 | 303 | 252 | 357 |
| 為 替 差 益 | 62 | 49 | 108 |
| 雑 収 入 | 239 | 238 | 792 |
| 営 業 外 費 用 | 2,744 | 3,077 | 6,178 |
| 支 払 利 息 | 2,625 | 2,934 | 5,784 |
| 雑 支 出 | 119 | 143 | 394 |
| 経 常 利 益 | 12,328 | 9,871 | 16,265 |
| 特 別 利 益 | 74 | 1,248 | 2,762 |
| 前 期 損 益 修 正 益 | 69 | 158 | 192 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 3 | 1 | 2 |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 額 | 1 | - | 1,344 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | 1,074 | 1,203 |
| そ の 他 | - | 14 | 19 |
| 特 別 損 失 | 5,185 | 4,186 | 7,178 |
| 前 期 損 益 修 正 損 | 61 | 271 | 278 |
| 工 事 負 担 金 等 圧 縮 額 | 1 | - | 1,342 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 103 | 55 | 437 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 14 | 10 | 77 |
| 減 損 損 失 | 4,657 | 3,823 | 4,268 |
| そ の 他 | 347 | 25 | 774 |
| 税金等調整前中間<当期>純利益 | 7,216 | 6,934 | 11,849 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,904 | 5,214 | 7,590 |
| 法人税等調整額 | 1,017 | 1,626 | 1,503 |
| 少数株主利益 | 336 | 207 | 778 |
| 中間<当期>純利益 | 2,992 | 3,138 | 4,983 |

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕 | 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕 | 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 19,154 | 19,154 | 19,154 |
| 資本剰余金増加高 | 11,204 | 0 | 0 |
| 転換社債の転換による増加高 | 11,204 | - | - |
| 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末<期末>残高 | 30,359 | 19,154 | 19,154 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 45,967 | 42,778 | 42,778 |
| 利益剰余金増加高 | 2,992 | 3,138 | 4,983 |
| 中間<当期>純利益 | 2,992 | 3,138 | 4,983 |
| 利益剰余金減少高 | 1,276 | 937 | 1,794 |
| 配当金 | 1,199 | 857 | 1,714 |
| 役員賞与 | 77 | 80 | 80 |
| 利益剰余金中間期末<期末>残高 | 47,683 | 44,979 | 45,967 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕 | 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕 | 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間<当期>純利益 | 7,216 | 6,934 | 11,849 |
| 減価償却費 | 8,923 | 7,965 | 17,139 |
| 減損損失 | 4,657 | 3,823 | 4,268 |
| 長期前払費用等償却費 | 455 | 360 | 838 |
| 工事負担金等圧縮額 | 1 | - | 1,342 |
| 固定資産除却損 | 70 | 117 | 859 |
| 投資有価証券評価損 | 14 | 10 | 77 |
| 貸倒引当金の増減額 | 108 | 88 | 130 |
| 退職に係る引当金の増減額 | 2,282 | 529 | 894 |
| 受取利息及び受取配当金 | 382 | 303 | 477 |
| 支払利息 | 2,625 | 2,934 | 5,784 |
| 固定資産売却益 | 3 | 1 | 2 |
| 工事負担金等受入額 | 1 | - | 1,344 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,074 | 1,203 |
| 売上債権の減少額 | 5,257 | 4,812 | 108 |
| たな卸資産の増減額 | 4,323 | 4,832 | 3,307 |
| 仕入債務の増減額 | 6,024 | 5,878 | 247 |
| 未払消費税等の増減額 | 2,587 | 1,014 | 2,788 |
| その他 | 6,462 | 5,966 | 308 |
| 小計 | 25,363 | 20,260 | 40,723 |
| 利息及び配当金の受取額 | 388 | 308 | 473 |
| 利息の支払額 | 2,639 | 2,952 | 5,808 |
| 法人税等の支払額 | 4,058 | 5,427 | 8,927 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,053 | 12,189 | 26,461 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | - | 1,999 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,014 | - | 753 |
| 固定資産の取得による支出 | 4,411 | 5,925 | 23,475 |
| 固定資産の売却による収入 | 18 | 41 | 946 |
| 工事負担金等の受入による収入 | 87 | 564 | 2,162 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,712 | 1,489 | 2,106 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 1,122 | 1,593 |
| 貸付けによる支出 | 236 | 37 | 164 |
| 貸付金の回収による収入 | 191 | 118 | 231 |
| その他 | 1,721 | 1,962 | 1,919 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,768 | 7,569 | 23,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 4,250 | 2,340 | 4,369 |
| 長期借入れによる収入 | 5,387 | 4,500 | 14,879 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,260 | 7,103 | 13,818 |
| 社債の発行による収入 | - | 10,000 | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | 2,546 | 10,000 | 10,000 |
| 自己株式の増加額 | 74 | 33 | 96 |
| 配当金の支払額 | 1,193 | 852 | 1,706 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 128 | 121 | 193 |
| 転換社債償還基金の交付による支出 | 22,694 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23,258 | 5,950 | 5,304 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 23 | 29 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 12,974 | 1,307 | 2,792 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 46,869 | 47,815 | 47,815 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | - | 1,846 |
| 現金及び現金同等物の中間期末<期末>残高 | 33,895 | 46,508 | 46,869 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 29社
主要会社名： (株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)
- (2) 非連結子会社 28社
主要会社名： (株)阪神モーター・ドック
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 なし
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)阪神モーター・ドック以下28社）及び関連会社（石見交通(株)以下9社）については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の中間決算日は8月31日、(株)阪神タイガースの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - ア 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - イ その他有価証券
 - a 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - デリバティブ
時価法
 - たな卸資産
 - ア 商品
売価還元法
 - イ 販売土地建物
個別法による原価法
 - ウ その他のたな卸資産
主として月別総平均法に基づく原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用している。
 - 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社（17社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末日における支給見積額を計上している。

なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| | | | |
|---|-------|-------|-----------|
| ア | ヘッジ手段 | | 為替予約 |
| | ヘッジ対象 | | 外貨建金銭債権債務 |
| イ | ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| | ヘッジ対象 | | 借入金 |

ヘッジ方針

為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。

為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道業における工事負担金等の会計処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

（会計処理の方法の変更）

退職給付に係る会計基準

当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。この変更による影響は軽微である。

（追加情報）

阪神エアカーゴ株の営業収益の計上方法の変更について

当中間連結会計期間から、連結子会社である阪神エアカーゴ株において、損益の管理方法を見直したことに伴い、従来、純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費はそれぞれ2,464百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|---|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 230,136</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 215,080</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 222,824</p> |
| <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 53,253</p> <p>機械装置及び運搬具 6,899</p> <p>土地 8,443</p> <p>投資有価証券 3,890</p> <p>その他 1,407</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 73,896</p> | <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 56,118</p> <p>機械装置及び運搬具 7,906</p> <p>土地 8,443</p> <p>投資有価証券 3,506</p> <p>その他 1,110</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 77,085</p> | <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 55,103</p> <p>機械装置及び運搬具 7,442</p> <p>土地 8,443</p> <p>投資有価証券 3,806</p> <p>その他 1,177</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 75,974</p> |
| <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 350</p> <p>流動負債その他 8,345</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 38,389</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 25</p> <p>固定負債その他 705</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 47,816</p> | <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 350</p> <p>流動負債その他 7,552</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 41,084</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 128</p> <p>固定負債その他 705</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 49,821</p> | <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 450</p> <p>流動負債その他 7,935</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 40,421</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 69</p> <p>固定負債その他 705</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 49,581</p> |
| <p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 50,820</p> <p>機械装置及び運搬具 6,860</p> <p>土地 7,425</p> <p>その他 446</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 65,552</p> | <p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 52,960</p> <p>機械装置及び運搬具 7,849</p> <p>土地 7,425</p> <p>その他 419</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 68,654</p> | <p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 52,021</p> <p>機械装置及び運搬具 7,395</p> <p>土地 7,425</p> <p>その他 481</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 67,323</p> |
| <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 37,614</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 25</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 37,639</p> | <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 39,329</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 128</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 39,457</p> | <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 39,369</p> <p>債務履行引受契約により譲渡した借入金 69</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 39,438</p> |

| 当中間期 | 前年中間期 | 前期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------------|----------|-----|---------|-----|-----|-----|-----|------|---------------|-------|-----------------|-----|-----|--|-----|--|--|-----|--|--------------|-----|--|---------|----------|-----|---------|-----|-----|-------|--|---------|-----|------|---------------|-------|-----------------|-----|-----|--|-----|--|---|-----|--|----------|-----|---------|-----|-----|-----|-----|------|-------------|-------|-----------------|-----|-----|--|-----|--|
| <p>3 偶発債務</p> <p>(1)下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </table> <p>(2)借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は中間連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返済期限</th> <th>中間期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年 10月25日</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">630</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,550 百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p> <p>6 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 557百万円をたな卸資産に振り替えている。</p> | 百万円 | | 西大阪高速鉄道㈱ | 800 | その他 6 社 | 134 | 合 計 | 934 | 区 分 | 返済期限 | 中間期末残高 百万円 | 長期借入金 | 平成19年 10月25日 | 142 | 百万円 | | 630 | | <p>3 偶発債務</p> <p>(1)下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">㈱シティウェーブおおさか</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(267)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 7 社</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(267)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。</p> <p>(2)借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は中間連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返済期限</th> <th>中間期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年 10月25日</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">690</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,615 百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。</p> <p>6 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 572百万円をたな卸資産に振り替えている。</p> | 百万円 | | ㈱シティウェーブおおさか | 535 | | (267) | 西大阪高速鉄道㈱ | 400 | その他 7 社 | 263 | 合 計 | 1,198 | | (267) | 区 分 | 返済期限 | 中間期末残高 百万円 | 長期借入金 | 平成19年 10月25日 | 297 | 百万円 | | 690 | | <p>3 偶発債務</p> <p>(1)下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> </table> <p>(2)借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>返済期限</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年 10月25日</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">861</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,527 百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p> <p>6 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 572百万円をたな卸資産に振り替えている。</p> | 百万円 | | 西大阪高速鉄道㈱ | 800 | その他 6 社 | 108 | 合 計 | 908 | 区 分 | 返済期限 | 期末残高 百万円 | 長期借入金 | 平成19年 10月25日 | 212 | 百万円 | | 861 | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西大阪高速鉄道㈱ | 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 6 社 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 返済期限 | 中間期末残高 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 平成19年 10月25日 | 142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱シティウェーブおおさか | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (267) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西大阪高速鉄道㈱ | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 7 社 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (267) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 返済期限 | 中間期末残高 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 平成19年 10月25日 | 297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 西大阪高速鉄道㈱ | 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 6 社 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 返済期限 | 期末残高 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 平成19年 10月25日 | 212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間期 | | | | 前年中間期 | | | | 前期 | | | |
|--|-------------|---------|-----------|--|------------|--------------|-----------|---|------------|--------------|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 | | | | 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 | | | | 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 | | | |
| 百万円 | | | | 百万円 | | | | 百万円 | | | |
| 人件費 | | | 8,468 | 人件費 | | | 8,665 | 人件費 | | | 17,087 |
| 経費 | | | 5,077 | 経費 | | | 4,575 | 経費 | | | 9,179 |
| 租税公課 | | | 365 | 租税公課 | | | 401 | 租税公課 | | | 755 |
| 減価償却費 | | | 725 | 減価償却費 | | | 822 | 減価償却費 | | | 1,503 |
| 合計 | | | 14,636 | 合計 | | | 14,464 | 合計 | | | 28,525 |
| 2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 | | | | 2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 | | | | 2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 | | | |
| 百万円 | | | | 百万円 | | | | 百万円 | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | 79 | 貸倒引当金繰入額 | | | 9 | 貸倒引当金繰入額 | | | 139 |
| 賞与引当金繰入額 | | | 3,681 | 賞与引当金繰入額 | | | 3,928 | 賞与引当金繰入額 | | | 3,527 |
| 退職給付引当金繰入額 | | | 2,058 | 退職給付引当金繰入額 | | | 2,005 | 退職給付引当金繰入額 | | | 4,017 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 54 | 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 122 | 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 224 |
| 3 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。 | | | | 3 同 左 | | | | 3 工事負担金等受入額は、本線堀切川～甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事受入額 1,248百万円ほかである。 | | | |
| 4 当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | | | 4 当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | | | 4 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による工事費の圧縮額である。 | | | |
| 5 同 左 | | | | 5 同 左 | | | | 5 同 左 | | | |
| 6 当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | | | 6 当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | | | 6 当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(百万円) | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(百万円) | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(百万円) |
| 賃貸用物件(2件) | 土地、建物及び構築物等 | 大阪市、神戸市 | 312 | 賃貸用物件(5件) | 土地、建物及び構築物 | 大阪市、兵庫県伊丹市ほか | 2,612 | 賃貸用物件(5件) | 土地、建物及び構築物 | 大阪市、兵庫県伊丹市ほか | 2,612 |
| ゴルフ事業施設(1件) | 土地 | 兵庫県加東郡 | 2,041 | レジャー事業施設(1件) | 建物及び構築物等 | 神戸市 | 1,210 | レジャー事業施設(1件) | 建物及び構築物等 | 神戸市 | 1,210 |
| 事業用土地(1件) | 土地 | 兵庫県西宮市 | 2,303 | | | | | ホテル事業施設(1件) | 建物及び構築物等 | 大阪市 | 445 |
| (資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。 | | | | (資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。 | | | | (資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。 | | | |

| 当中間期 | 前年中間期 | 前期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----|-------|--|---|---------|---------|---------|-----------|--|-------|-------------|--|----------|---------|---------|-------|-----------|--|-------|-------|----|-------|---------|-----|----|-------|
| <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p> | <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジャー事業施設についてはレジャーの多様化による利用客の減少等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,823百万円)として特別損失に計上した。</p> | <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジャー事業施設及びホテル事業施設については利用客の減少等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,268百万円)として特別損失に計上した。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>賃貸用物件</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table> | 賃貸用物件 | 百万円 | 土地 | 228 | 建物及び構築物 | 84 | その他 | 0 | 合計 | 312 | <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>賃貸用物件</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,612</td> </tr> </table> | 賃貸用物件 | 百万円 | 土地 | 2,309 | 建物及び構築物 | 303 | 合計 | 2,612 | <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>賃貸用物件</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,612</td> </tr> </table> | 賃貸用物件 | 百万円 | 土地 | 2,309 | 建物及び構築物 | 303 | 合計 | 2,612 |
| 賃貸用物件 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用物件 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用物件 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>ゴルフ事業施設</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,041</td> </tr> </table> | ゴルフ事業施設 | 百万円 | 土地 | 2,041 | <table border="1"> <tr> <td>レジャー事業施設</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210</td> </tr> </table> | レジャー事業施設 | 百万円 | 建物及び構築物 | 1,158 | 機械装置及び運搬具 | 52 | 合計 | 1,210 | <table border="1"> <tr> <td>レジャー事業施設</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210</td> </tr> </table> | レジャー事業施設 | 百万円 | 建物及び構築物 | 1,158 | 機械装置及び運搬具 | 52 | 合計 | 1,210 | | | | | | |
| ゴルフ事業施設 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レジャー事業施設 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レジャー事業施設 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>事業用土地</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,303</td> </tr> </table> | 事業用土地 | 百万円 | 土地 | 2,303 | | <table border="1"> <tr> <td>ホテル事業施設</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445</td> </tr> </table> | ホテル事業施設 | 百万円 | 建物及び構築物 | 290 | 機械装置及び運搬具 | 8 | その他(工具器具備品) | 143 | 無形固定資産 | 2 | 合計 | 445 | | | | | | | | | | |
| 事業用土地 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホテル事業施設 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具備品) | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> | <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件及びレジャー事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> | <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、レジャー事業施設及びホテル事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 特別損失その他は、貸倒損失、関係会社整理損ほかである。</p> | | <p>7 特別損失その他は、関係会社支援損、固定資産売却損、関係会社整理損ほかである。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (平成17年9月30日) | (平成16年9月30日) | (平成17年3月31日) |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 34,066 | 現金及び預金勘定 46,810 | 現金及び預金勘定 47,124 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 178 | 預入期間が3か月を超える定期預金 308 | 預入期間が3か月を超える定期預金 262 |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7 | 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6 | 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7 |
| 現金及び現金同等物 33,895 | 現金及び現金同等物 46,508 | 現金及び現金同等物 46,869 |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 運輸業 (百万円) | 流通業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 建設業 (百万円) | レジャー・ サービス業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|----------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------------------|---------------------|------------|---------------------|--------------|
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業 収益 | 29,786 | 57,647 | 16,368 | 4,545 | 26,346 | 11,234 | 145,928 | - | 145,928 |
| (2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高 | 1,015 | 583 | 5,800 | 785 | 1,117 | 3,037 | 12,340 | (12,340) | - |
| 計 | 30,802 | 58,230 | 22,168 | 5,330 | 27,464 | 14,272 | 158,268 | (12,340) | 145,928 |
| 営業費 | 27,462 | 57,019 | 17,347 | 5,972 | 22,308 | 14,085 | 144,196 | (12,656) | 131,539 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,339 | 1,211 | 4,821 | 642 | 5,156 | 186 | 14,072 | 316 | 14,388 |

前年中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 運輸業 (百万円) | 流通業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 建設業 (百万円) | レジャー・ サービス業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|----------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------------------|---------------------|------------|---------------------|--------------|
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業 収益 | 26,785 | 55,969 | 11,437 | 8,320 | 25,639 | 10,469 | 138,621 | - | 138,621 |
| (2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高 | 1,008 | 1,132 | 5,722 | 751 | 886 | 3,365 | 12,866 | (12,866) | - |
| 計 | 27,793 | 57,101 | 17,160 | 9,071 | 26,525 | 13,835 | 151,487 | (12,866) | 138,621 |
| 営業費 | 25,160 | 56,330 | 12,852 | 9,587 | 21,866 | 13,519 | 139,318 | (13,055) | 126,262 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,632 | 771 | 4,307 | 516 | 4,659 | 315 | 12,169 | 188 | 12,358 |

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 運輸業 (百万円) | 流通業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 建設業 (百万円) | レジャー・ サービス業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|----------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------------------|---------------------|------------|---------------------|--------------|
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業 収益 | 52,990 | 116,680 | 28,354 | 32,014 | 44,570 | 24,401 | 299,011 | - | 299,011 |
| (2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高 | 1,983 | 2,208 | 11,659 | 3,700 | 1,972 | 7,721 | 29,246 | (29,246) | - |
| 計 | 54,973 | 118,888 | 40,013 | 35,715 | 46,543 | 32,123 | 328,258 | (29,246) | 299,011 |
| 営業費 | 50,315 | 116,990 | 31,277 | 35,429 | 42,583 | 30,674 | 307,270 | (29,324) | 277,946 |
| 営業利益 | 4,658 | 1,898 | 8,735 | 286 | 3,959 | 1,449 | 20,987 | 78 | 21,065 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分してい

る。

2 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。

流 通 業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。

不 動 産 業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。

建 設 業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。

レジャー・サービス業.....スポーツ業、ホテル業、旅行業、飲食業等を行っている。

そ の 他 の 事 業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費は、当中間期、前年中間期及び前期のいずれもない。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

阪神エアカーゴ(株)の営業収益の計上方法の変更について

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、国際航空貨物取扱業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ(株)において、従来、純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、運輸業において営業収益及び営業費はそれぞれ2,464百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

2 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有 価 証 券

当中間期（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額 百万円 | 時 価 百万円 | 差 額 百万円 |
|-------------|---------------------|------------|------------|
| (1) 国債・地方債等 | 1,800 | 1,822 | 21 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 百万円 | 中間連結貸借対照表計上額 百万円 | 差 額 百万円 |
|---------|----------------|---------------------|------------|
| (1) 株式 | 15,926 | 56,070 | 40,144 |
| (2) 債券 | 2,696 | 2,721 | 25 |
| 国債・地方債等 | 2,391 | 2,424 | 32 |
| 社債 | 304 | 297 | 7 |
| (3) その他 | 2,068 | 2,119 | 50 |
| 合 計 | 20,691 | 60,911 | 40,219 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|----------------------|-----------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 1,657 百万円 |
|----------------------|-----------|

前年中間期（平成16年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額 百万円 | 時 価 百万円 | 差 額 百万円 |
|-------------|---------------------|------------|------------|
| (1) 国債・地方債等 | 1,315 | 1,330 | 15 |
| (2) 社債 | 99 | 100 | 0 |
| 合 計 | 1,415 | 1,430 | 15 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取 得 原 価 百万円 | 中間連結貸借対照表計上額 百万円 | 差 額 百万円 |
|---------|----------------|---------------------|------------|
| (1) 株式 | 12,834 | 38,028 | 25,194 |
| (2) 債券 | 2,831 | 2,870 | 38 |
| 国債・地方債等 | 2,228 | 2,266 | 37 |
| 社債 | 602 | 603 | 0 |
| (3) その他 | 2,418 | 2,434 | 15 |
| 合 計 | 18,084 | 43,333 | 25,248 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く。） | 1,671 百万円 |
|----------------------------------|-----------|

前期（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | <u>連結貸借対照表計上額</u> | <u>時 価</u> | <u>差 額</u> |
|-------------|-------------------|------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1) 国債・地方債等 | 1,715 | 1,756 | 40 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | <u>取 得 原 価</u> | <u>連結貸借対照表計上額</u> | <u>差 額</u> |
|---------|----------------|-------------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1) 株式 | 12,816 | 41,726 | 28,909 |
| (2) 債券 | 4,317 | 4,365 | 47 |
| 国債・地方債等 | 4,317 | 4,365 | 47 |
| (3) その他 | 2,068 | 2,091 | 23 |
| 合 計 | 19,202 | 48,183 | 28,980 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | |
|-------------|-----------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,621 百万円 |

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。